

人事院会議議事録

会議日

令和6年8月5日月曜日

会議の出席者

川本総裁 伊藤人事官 土生人事官
(幹事) 柴崎事務総長、役田総括審議官
(説明員) (官房部局)
植村審議官、
野口総務課長、森川人事課長、奈良間会計課長

議題

令和7年度人事院の予算概算要求及び組織・定員要求

議事の概要

- 議題「令和7年度人事院の予算概算要求及び組織・定員要求」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- これに対し、以下のような意見があった。
 - ・ 要求内容が実現したら、多様な経験者採用のチャネルを活用して、デジタル人材などの専門人材を確保し、オンボーディングにも力を入れてほしい。そうしたノウハウは人事施策の企画立案に当たっても有用と考える。専門的な知見を持つ職員と関係部局とで協力して知恵を絞りながら業務を進めてほしい。(伊藤人事官)
 - ・ 庁舎移転については、人材確保の観点も含めて、次元の違う働き方・組織カルチャーにするための投資という意識を持って人事院全体で取り組んでほしい。(伊藤人事官)
 - ・ 予算要求から執行までは時間がかかるので、補正予算等も必要に応じて活用しつつ、スピード感を持って工夫して取り組んでほしい。(土生人事官)
 - ・ 庁舎移転は業務負荷となる面もあるが、貴重な経験ができる機会と受け止めて取り組んでほしい。(土生人事官)
 - ・ 「オンライン方式を活用した採用試験の実施に向けた検討」については、導入による費用対効果が高いものであり、そうした観点を踏まえて施策を進めてほしい。(川本総裁)

- ・ 「職務に応じた報酬水準の在り方等に係る調査研究」については、給与局において、給与制度のアップデートの発展的なものという位置づけで取り組んでほしい。（川本総裁）

○ 議題については、三人事官一致で了承された。

令和7年度

人事院の予算概算要求及び組織・定員要求 について(案)

官房部局
令和6年8月5日

01 令和7年度予算概算要求の基本方針

人事院が直面する諸課題を解決するため、以下の方針を基本に要求し、施策の遂行のために必要となる予算の確保を目指す。

- ① 既存事業についてより効果的なものとなるよう見直しを行いつつ、「公務員人事管理に関する報告」及び人事行政諮問会議に関連する新規施策については、政府の重要政策推進枠を活用し要求する。
- ② 義務的経費(人件費)は、新たな課題に対応すべき必要な組織・定員要求を反映した予算を確保する。
- ③ 政府の概算要求基準を踏まえつつ、戦略的な要求内容となるよう検討を行い、官房部局は各局の積極的な要求を支援する。

02 令和7年度予算概算要求概要

- ・要求総額は、対前年度+39.9%、約35億6百万円の増額要求となっており、庁舎移転に要する経費(約33億円)を除いた場合においても、対前年度+3.6%、約3億9百万円の増額要求となっている。
- ・義務的経費は、庁舎移転に係る経費、増員等要求による増、定年退職者数の減による。
- ・裁量的経費は、重要政策推進枠での要求を限度額近くまで活用し、対前年度+22.8%の増額要求となっている。

	R6予算額(百万円)	R7要求額(百万円)	対前年額(百万円)	対前年比(%)
人事院予算額	8,784	12,290	+3,506	+39.9
庁舎移転経費を除く	8,681	8,990	+309	+3.6
義務的経費	7,073	10,189	+3,116	+44.1
庁舎移転経費を除く	6,970	6,889	△81	△1.2
裁量的経費	1,711	2,101	+390	+22.8

別途、デジタル庁から要求する、政府情報システムの要求総額は、3億2千万円(対前年度△4.6%)

03 令和7年度組織・定員要求の基本方針

定員合理化について

- ▶ 総定員法の対象となっている国の行政機関の動向を踏まえ、人事院においても、令和7年度以降の5年間で、令和6年度末定員の約5%に相当する31人を合理化の目標数とする
- ▶ 令和7年度は、7人の定員合理化を行うこととする

組織・定員要求方針

- ▶ 「公務員人事管理に関する報告」に係る施策の推進、人事行政諮問会議の議論や提言を踏まえた施策の実現、官房機能の強化などの中長期的な組織の見直しに向けて、重点的に組織・定員を要求
- ▶ 令和7年度は、新規増員15官職（うち時限4官職）、振替7官職とする

04 令和7年度予算・組織定員要求の主な内容（1／5）

1. 多様で有為な人材の確保

■ 国家公務員志望者増に向けた人材確保施策の展開

予算 34,996千円

■ 採用試験の種類及び区分の新設・試験地の拡大など

予算 82,680千円

■ オンライン方式を活用した採用試験の実施に向けた検討

- ・ 国家公務員の志望者拡大を図り、多様で有為な人材を確保するため、採用試験のCBT（Computer Based Testing）方式の段階的導入に向けた調査研究や、導入後の試験問題の管理等を行う
- ・ 予算については、CBT方式導入に係る調査・研究に係る費用を要求
- ・ 定員については、CBT方式導入に係る検討や試験問題の管理等のほか、「問題バンク」を構築する体制（令和11年度までの時限）を要求

予算 10,560千円

定員 人材局 試験専門官室 試験専門官（開発） 5級・3級【検討・問題管理等】

人材局 試験専門官室 試験専門官（開発） 5級・3級【問題バンク構築】※時限付き

04 令和7年度予算・組織定員要求の主な内容（2／5）

2. 職員の成長支援と組織パフォーマンスの向上

■ 各府省人事担当者のキャリア相談の実施支援

予算 14,000千円

■ 学び・学び直しの推進

予算 11,000千円

■ 時代に即した兼業制度の検討・調査研究

定員 職員福祉局審査課審査官 3級
※既存の審査官（5級）の下に増員

■ 公務員人事管理のシステム化・AI活用の推進

- ・ 公務員人事管理のデジタル化を進めるため、予算についてはAI活用に関する調査に係る費用を要求
- ・ 定員については、各府省の人事管理業務に係るシステム化の実装を着実に進めていくために、体制を強化する。

予算 7,920千円

定員 政策立案参事官付
人事管理デジタル化推進専門官
5級（2官職）・3級
※同官職の増員（5級）・振替（5級・3級）

■ 人事院の人材確保・育成への戦略的な取組

定員 人事課人事戦略係長 3級
※既存の人事戦略室に追加

04 令和7年度予算・組織定員要求の主な内容（3／5）

3. Well-beingの実現に向けた環境整備

健康増進施策の推進

- ・ 職員の健康増進に向け、民間企業の調査研究等を踏まえた施策の企画・立案、各府省の健康管理体制の整備支援等を行う
- ・ 予算については、令和7年度は健康相談窓口の拡充に係る実証事業（民間サービスの活用）に係る費用を要求
- ・ 定員については、上記施策の企画・立案のほか、健康安全対策推進室の統括的業務を担う体制を要求

予算 8,140千円

定員 職員福祉局 職員福祉課 健康安全対策推進室 企画班 5級（課長補佐）・3級（係長）

各府省の勤務間インターバル確保等に向けた支援

予算 8,843千円

ハラスメントに係る苦情相談増加等への対応

予算 2,979千円

定員 公平審査局 主任審理官（首席審理官(第3)付） 6級（振替）
公平審査局 職員相談課 ハラスメント事案専門官 3級

※既存のハラスメント事案専門官（5級）の下に増員

04 令和7年度予算・組織定員要求の主な内容（4／5）

4. 諮問会議中間報告を踏まえ本院が進める取組

■ 職務に応じた報酬水準の在り方等に係る調査研究

- ・ 人材確保の要請も考慮し、職務に応じた報酬水準の在り方や民間における職務給の動向等についての調査研究を行う
- ・ 予算については、人材確保上の競争力のある公務の報酬水準に関する調査・研究に係る費用を要求
- ・ 組織・定員については、室長の振替により法人給与調査室を給与調査研究室に拡大し、職務に応じた報酬水準の在り方等の調査・研究を行う官職（令和11年度までの時限）を要求

予算

14,378千円

定員

給与局 給与第一課 給与調査研究室長 7級（振替）

給与局 給与第一課 官民給与調査研究官 5級・3級 ※時限付き

■ 納得性のある人事評価プロセス等に係る施策の企画・立案

定員

企画法制課 人事評価活用研究官 5級

04 令和7年度予算・組織定員要求の主な内容（5／5）

5. 人事院の組織に関する取組

■ 虎ノ門新庁舎への移転に要する経費

- ① 新庁舎移転に関する建築・設備工事、引越し費用、設備管理・保守業務経費など（特殊要因事項として財務省と調整済）

予算 3,300,780千円

- ② 多様な人材が安心して働き続けられる職場環境の整備（新庁舎移転後におけるデジタル環境（フリーアドレス化）の整備）

予算 64,945千円

■ 官房機能の強化など組織の中長期的な見直し

- ・ 人事院の組織に係る方針を策定し、組織の在り方の検討や総務業務の合理化などを強力に推進する
- ・ あわせて他課との連携・調整など、官房内の司令塔機能も持たせる

定員 総務課 総務企画調整官 7級（振替）
総務課 総務専門官 5級

■ 職種別民間給与実態調査等のICT化推進

定員 給与局 給与第一課 電子調査研究官 3級